2026 年 4 月 10 日（金）に、緊急小規模交流勉強会を開催いたしました。

【茂木氏】

2026 年 4 月 10 日（金）に、緊急小規模交流勉強会を開催しました。今回は、イスラエル・米国とイランの戦争が勃発し、原油先物価格が 1 バレル 100 ドル超を記録したことから、緊急企画の第 1 弾として、社団会員で参与の茂木源人東大名誉教授に「エネルギーX中東X地政学で読み解く～日本企業の中長期戦略」と題して卓話を頂戴するたいへん貴重な機会を頂きました。

戦争による原油施設の破壊やホルムズ海峡封鎖でエネルギー価格・供給問題が急浮上したので、勉強会では日本のアキレス腱とも言える中東依存のエネルギー問題の今後の見立てについて大いに学ぶことができました。

【勉強会の様子】

冒頭、日本のマスコミは騒ぎ過ぎではないかとの発言から始まりました。かつてのオイルショックと比べると、日本は当時なかった石油備蓄が今 245 日分もあること、日本の省エネが世界で最も進み石油依存度は 1/2 から 1/3 になっており、この現実を正しく認識して冷静に対応することが大切であると説かれました。世間では、イランやロシアのエネルギーに注目してかまびすしいが、オイルショックの時とはエネルギーの構造も世界の構造も全く違うと結ばれました。

参加の皆さんから、次のような質問が飛び交いました。「トランプ政権は戦争をどのように止めるだろうか」「人口大国の中国やインドはどう動くのだろうか」「輸入業者から材料値上げ、数量制限が日々届いており不安である」「中小企業はこのエネルギー問題でかなり弱気になっている」「政府の認識と現場の感覚が違うような気がする」「日本がスタグフレーションに陥った場合の経営戦略は」

参加の皆さんから次々に以下のような感想が届きました。
「日本はマスコミの扇動で騒ぎ過ぎであることを自覚できた」「物事を冷静に見て本質をつかむことの重要性を理解できた」「世界の覇権争いの歴史が今も中東で起きていることを理解した」「地政学リスクを正しく学ぶことの重要性を理解した」「メディアに惑わされずに、前向きに進んでいきたい」

勉強会は中東のエネルギー問題にとどまらず、最後はメディア論まで話題が展開し、幅広く意見が交わされ、あっという間の 2 時間半でした。表に流れている情報だけでなく、適切な判断のためには、必ずホンモノの情報を入手する必要があると痛感させられました。

この小規模交流勉強会は、月 2 回ペースで開催している会員の新しい「交流と学びの場」として社団独自に進めている本音の交流活動です。次回は 4 月 20 日に社団会員の矢端謙介さん（日本政策投資銀行）をプレゼンターにお招きし「企業経営のおける AI 実装の課題と未来」の勉強会を開催する予定です。引き続き、どうぞよろしくお願い申し上げます（永峯記）。

【記念写真】